

(様式 1-3)

福島県玉川村帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 31 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	個人線量計管理業務事業	事業番号	(3)-23-2
交付団体	玉川村	事業実施主体 (直接/間接)	玉川村 (直接)		
総交付対象事業費	(13,123 (千円))	全体事業費			20,675 (千円)
	15,890 (千円)				
帰還環境整備に関する目標					
東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故から 8 年が経過しようとしているが、まだ村民は放射能に対し不安を抱いているため、希望する幼児・小中学生や村民に、個人線量計を貸与し、その結果の集計・分析を実施し公表することで、放射線に関する村民の不安を解消することを図る。					
事業概要					
個人線量計管理業務事業 村が所有している個人線量計 298 個については、主に幼児・小中学生を対象に個人線量計を 1 ヶ月の貸出希望や配布・回収は学校等を経由し行っている。村民に対しても保健センターの窓口において、随時 1 ヶ月の貸出の希望をとり、配布・回収を行い、その測定結果の集計分析・公表を行う。また、個人線量計の校正・点検・修繕整備等を行なうことで、精度が保たれた個人線量計の貸出を可能にする。					
当面の事業概要					
<平成 28 年度～> ・個人線量計の校正・点検・整備 ・村民の希望者に対し個人線量計の受付・配布・回収 ・線量の集計・分析、評価結果表の配布 ・以上の事務事業の実施に係る臨時職員の雇用 人件費 (賃金、社会保険料等) 1,963 千円 消耗品費 (マット、プリンタトナー等) 55 千円 役務費 (通信料) 10 千円 委託料 (検査機器校正費) 738 千円					
地域の帰還環境整備との関係					
この事業は、現在の放射能の不安を取り除くことを目的とし、以前の地域への再生を進めることにより、地域の再生により環境が整備される。					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	